

## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日  
東

上場会社名 株式会社音通 上場取引所  
コード番号 7647 URL https://ontsu.co.jp/  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村邦彦  
問合せ先責任者(役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 仲川進 (TEL) 06-6372-9100  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,118	13.7	119	96.0	118	103.4	60	60.8
2023年3月期第1四半期	983	△68.3	60	9.2	58	22.3	37	15.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 60百万円(60.8%) 2023年3月期第1四半期 37百万円(15.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	0	30	—	—
2023年3月期第1四半期	0	19	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年3月期第1四半期	5,428		2,990		55.1
2023年3月期	5,508		2,954		53.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,990百万円 2023年3月期 2,954百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.12	円 銭 —	円 銭 0.12	円 銭 0.24
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.12	—	0.12	0.24

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,126	6.7	140	7.0	130	6.0	65	△32.8	0.32
通期	4,295	5.2	400	35.5	380	35.1	200	18.0	0.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	203,142,645株	2023年3月期	203,142,645株
2024年3月期1Q	2,410株	2023年3月期	2,410株
2024年3月期1Q	203,140,235株	2023年3月期1Q	203,140,235株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は1,118,646千円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益は119,360千円（同96.0%増）、経常利益は118,274千円（同103.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は60,677千円（同60.8%増）であります。

## a. カラオケ関係事業

当セグメントでは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸並びに卸売事業を行っております。当期は、既存顧客に対する営業活動とあわせて、新規オープン予定店舗に対する営業活動にも重点を置いて取り組んだ結果、カラオケボックス向けの販売売上が大幅に増加いたしました。

この様な状況により当セグメントの業績は、売上高は613,457千円（同29.8%増）、セグメント利益（営業利益）は91,859千円（同52.8%増）となりました。

## b. スポーツ事業

当セグメントは、スポーツクラブ「JOYFIT」を2店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT 24」を18店舗、フィットネス・ジム「FIT365」を7店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗、合計28店舗を運営しております。会員数の低迷している店舗におきましては、価格や会員区分の見直しを行うなど、新規会員の獲得に向けた取り組みを行っております。

この様な状況により当セグメントの業績は、売上高は414,260千円（同1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は43,861千円（同71.4%増）となりました。

## c. IP事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキング「T.O.P. 24h」の運営をしております。

コインパーキング事業におきましては、当第1四半期連結会計期間末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして55ヵ所696車室のコインパーキングを運営しております。

店舗及び住宅の賃貸の運営は安定して推移しておりますが、コインパーキングの運営につきましては、前年度に閉鎖した大型施設の減少分を補うことができませんでした。

この様な状況により当セグメントの業績は、売上高は90,928千円（同12.0%減）、セグメント利益（営業利益）は14,178千円（同6.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## a. 資産

流動資産は、2,226,132千円（前連結会計年度末比106,062千円の増加）となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が90,068千円、商品及び製品が61,877千円増加した一方で、現金及び預金が63,882千円減少したことなどによります。

固定資産は、設備投資を引き続き抑制している影響などのため3,200,417千円（同186,351千円の減少）となりました。

また、繰延資産は、1,573千円（同202千円の減少）となりました。

この結果、総資産は、5,428,124千円（同80,491千円の減少）となりました。

## b. 負債

流動負債は、1,369,228千円（同250,413千円の増加）となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が206,077千円、支払手形及び買掛金が62,066千円増加するなどしたことによります。

固定負債は、1,067,961千円（同367,206千円の減少）となりました。これは主として、長期借入金が325,615千円、長期割賦未払金が46,683千円減少するなどしたことによります。

この結果、総負債は2,437,190千円（同116,793千円の減少）となりました。

## c. 純資産

純資産は、2,990,934千円（同36,301千円の増加）となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益として60,677千円増加する一方で、剰余金の配当として24,376千円減少したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年5月12日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,523,493	1,459,611
受取手形及び売掛金	393,558	483,627
商品及び製品	31,003	92,880
原材料及び貯蔵品	3,119	1,319
前払費用	109,393	124,307
預け金	469	768
その他	61,533	67,915
貸倒引当金	△2,501	△4,296
流動資産合計	2,120,070	2,226,132
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	1,241,226	1,156,639
建物及び構築物(純額)	815,218	796,752
土地	445,835	409,723
その他(純額)	247,686	216,887
有形固定資産合計	2,749,966	2,580,002
無形固定資産		
のれん	13,268	8,763
その他	9,638	9,333
無形固定資産合計	22,907	18,097
投資その他の資産		
投資有価証券	131,190	131,774
建設協力金	43,110	40,430
差入保証金	260,300	260,898
繰延税金資産	143,614	137,032
その他	48,072	44,574
貸倒引当金	△12,391	△12,391
投資その他の資産合計	613,895	602,317
固定資産合計	3,386,769	3,200,417
繰延資産	1,776	1,573
資産合計	5,508,616	5,428,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,897	202,964
1年内返済予定の長期借入金	431,017	637,094
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	47,673	55,102
1年内支払予定の長期割賦未払金	251,070	225,844
未払法人税等	43,546	89,300
その他	164,609	118,922
流動負債合計	1,118,814	1,369,228
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	887,469	561,854
長期割賦未払金	110,865	64,181
役員退職慰労引当金	135,340	138,415
退職給付に係る負債	68,436	70,953
資産除去債務	44,926	45,093
その他	128,130	127,464
固定負債合計	1,435,168	1,067,961
負債合計	2,553,983	2,437,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,725,920	1,725,920
資本剰余金	1,016,400	1,016,400
利益剰余金	212,398	248,699
自己株式	△87	△87
株主資本合計	2,954,632	2,990,934
純資産合計	2,954,632	2,990,934
負債純資産合計	5,508,616	5,428,124

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	983,831	1,118,646
売上原価	500,447	586,820
売上総利益	483,384	531,826
販売費及び一般管理費	422,492	412,465
営業利益	60,892	119,360
営業外収益		
受取利息	405	316
持分法による投資利益	481	584
受取保険金	89	496
受取奨励金	879	1,197
受取給付金	2,000	-
その他	397	663
営業外収益合計	4,252	3,258
営業外費用		
支払利息	3,848	3,012
社債発行費償却	190	190
支払保証料	34	22
その他	2,936	1,119
営業外費用合計	7,010	4,344
経常利益	58,134	118,274
特別利益		
固定資産売却益	-	7,202
特別利益合計	-	7,202
特別損失		
固定資産売却損	-	16,640
固定資産除却損	96	-
特別損失合計	96	16,640
税金等調整前四半期純利益	58,038	108,836
法人税、住民税及び事業税	13,052	41,576
法人税等調整額	7,251	6,582
法人税等合計	20,303	48,158
四半期純利益	37,734	60,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,734	60,677

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	37,734	60,677
四半期包括利益	37,734	60,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,734	60,677

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	472,460	408,001	63,297	943,759
その他の収益	—	—	40,072	40,072
外部顧客への売上高	472,460	408,001	103,370	983,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	—	33,378	33,408
計	472,490	408,001	136,748	1,017,240
セグメント利益	60,099	25,593	13,284	98,977

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	98,977
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△38,084
四半期連結損益計算書の営業利益	60,892

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	613,457	414,260	50,855	1,078,573
その他の収益	—	—	40,072	40,072
外部顧客への売上高	613,457	414,260	90,928	1,118,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,613	—	33,152	37,766
計	618,070	414,260	124,081	1,156,412
セグメント利益	91,859	43,861	14,178	149,900

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	149,900
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△30,539
四半期連結損益計算書の営業利益	119,360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (重要な後発事象)

## 譲渡制限付株式報酬としての新株発行

当社は、2023年7月21日開催の取締役会において、下記の通り、譲渡制限付株式報酬として新株発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

## ①発行の概要

(1) 払込期日	2023年8月21日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 3,170,000株
(3) 発行価額	1株につき27円
(4) 資本組入額	1株につき27円
(5) 発行総額	85,590,000円
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(※) 8名 3,138,000株 当社の監査役 4名 32,000株 ※社外取締役を含む。
(7) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## ②発行の目的及び理由

当社は、2021年5月7日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を含みます。以下同じ。）及び監査役に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役及び監査役（以下、総称して「対象役員」といいます。）を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2021年6月25日開催の第41期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の別枠で、取締役について年額100,000千円（うち社外取締役分は年額1,000千円）以内（ただし、2年分累計200,000千円〔うち社外取締役分は2年分累計2,000千円〕以内を一括して支給できるものとする。）、監査役について年額1,000千円以内（ただし、2年分累計2,000千円以内を一括して支給できるものとする。）、本制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は、取締役については年2,500,000株（うち社外取締役分は年25,000株）以内（ただし、2年分累計の場合は5,000,000株〔うち社外取締役分は2年分累計50,000株〕以内を一括して支給できるものとする。）、監査役については年25,000株以内（ただし、2年分累計50,000株以内を一括して支給できるものとする。）とすること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。